

2024 年度実施方針

技術戦略研究センター

1. 件名

戦略策定調査事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第九号

3. 背景及び目的

<背景>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)は業務の遂行に当たり、研究開発の戦略的重点化、効果的・効率的推進を通じ、社会の課題を解決していくことがますます強く求められてきており、研究開発プロジェクトの企画・立案、マネジメントを効果的・効率的に行うという業務を担っている。

<目的>

本事業では、分野別の産業技術競争力の現状と将来の見通し、NEDO における研究開発プロジェクト立案に係る課題等に関し、客観的な情報を収集し、NEDO が研究開発プロジェクトのマネジメントを行う前提となる共通認識を醸成するための基盤を構築することを目的としている。

4. 実施内容及び進捗(達成)状況

(1) 委託条件

① 委託額

原則として 2,000 万円/件以内

② 委託期間

原則として当該年度内とする。

(2) 過去 5 年分の事業実施状況(調査件数と実績額)

	調査件数(件)	実績額(百万円)
2019 年度	4	49
2020 年度	10	174
2021 年度	8	138
2022 年度	8	158
2023 年度	10	191※

※2023 年度は配賦ベース

(3) 2023 年度までの事業内容

2004 年 5 月の「新産業創造戦略」の方針に基づき、2004 年度から毎年各分野の技術マップローリング等を実施してきた。また、2014 年度から NEDO では本調査事業の結果等を活用し、各分野における技術戦略を策定してきた。

2023 年度は、「デジタル社会の将来像検討のための技術開発課題等に関する調査」や「電力システムのフレキシビリティ関連技術開発ロードマップに関する調査」など 10 件の調査を実施し、「デジタル社会の将来像」や「電力システムのフレキシビリティに関するロードマップの改訂」の策定等に活用している。

5. 事業内容

(1)2024 年度事業内容

技術の進展速度・重要性の変化を踏まえ、最新情報の必要性が高まっている分野について調査を行う。

(2)2024 年度事業規模

戦略策定調査事業費 50 百万円(一般勘定)

120 百万円(需給勘定)

ただし、事業規模については変動があり得る。

6. その他重要事項

(1)実施の方法

原則として委託により実施する(実施者は原則として公募により選定する。)

また、技術戦略研究センターと協調して実施するものとする。

(2)実施期間

2003 年度～

(3)評価

「中長期計画等の策定及び評価に関する規程」に基づく評価の一環として実施する。

7. 実施方針の改定履歴

2024 年 3 月 制定